

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月27日
【中間会計期間】	第18期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	日本住宅ローン株式会社
【英訳名】	The Mortgage Corporation of Japan, Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 安藤直広
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	03-6701-7710
【事務連絡者氏名】	業務役員 天部雅和
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	03-6701-7684
【事務連絡者氏名】	業務役員 天部雅和
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
営業収益 (千円)	2,866,052	3,026,289	3,672,069	5,836,842	6,777,709
経常利益 (千円)	630,170	650,133	1,011,833	1,270,094	1,429,221
中間(当期)純利益 (千円)	430,013	446,546	697,576	905,488	976,089
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額 (千円)	9,775,249	10,857,395	12,059,322	10,391,639	11,441,867
総資産額 (千円)	97,232,546	105,772,292	106,182,647	97,305,421	98,299,642
1株当たり純資産額 (円)	244,381.25	271,434.87	301,483.05	259,790.99	286,046.68
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	10,750.33	11,163.65	17,439.42	22,637.20	24,402.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.0	10.2	11.3	10.6	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,791,551	42,327,441	46,781,260	78,449,530	90,902,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,559,904	36,880,279	37,524,926	72,888,647	97,696,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,319,397	8,011,181	7,003,600	2,336,746	1,161,756
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	13,317,387	11,534,822	12,350,761	8,970,802	14,603,495
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	154 (39.8)	158 (39.8)	166 (38.0)	143 (38.8)	161 (41.2)

(注) 1. 当社は子会社等がないため、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 1株当たりの配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は住宅ローン事業の単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

2020年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
住宅ローン業務部門	86 (33.8)
管理部門	80 (4.2)
合計	166 (38.0)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、内外で新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き見られるもとで、極めて厳しい状況となりました。輸出・鉱工業生産は大幅に減少し、企業収益や業況感は悪化する中で、設備投資は昨年度の増加傾向から横ばい圏内の動きに転じました。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で雇用・所得環境の動きは弱く、個人消費は、飲食・宿泊等のサービスを中心に大幅に減少しましたが、国の補助施策の効果もあり、足元では持ち直しの動きが見られています。投資環境について、公共投資が緩やかに増加している一方、住宅投資は緩やかに減少しました。金融環境については、全体として緩和した状態にありますが、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の抑制から、企業の資金繰りが悪化しつつあります。海外経済も、持ち直しに向かう動きも見られるものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響により、大きく落ち込んだ状態となりました。

新築住宅市場では、当期間の新設住宅着工戸数が全体で41.4万戸(前年同期比11.3%減、国土交通省、2020年9月分建築着工統計調査報告 2020年10月30日公表)と、前年比でやや減少し、2020年9月時点の季節調整済年率値も81.4万戸(同報告)と前年同期比9.3%減となりました。

消費停滞の影響から住宅市況が厳しさを増す中、当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響下における住宅購入見込客の「外出や対面でのやりとりの不安」と「景気低迷による将来への不安」の払拭に向けた取り組みを通じ、提携ハウスメーカーの住宅販売に役立つ金融商品やサービスの提供に努めてまいりました。

住宅購入見込客の一部においては、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、住宅購入意欲自体には大きな変化はないものの、住宅展示場での打ち合わせなどでのウイルス感染を懸念して様子を見たいとする傾向がみられます。当社は、この「外出や対面でのやりとりの不安」解消を最重要課題と位置付け、2020年2月完成のスマートフォンを活用した「100%ペーパーレス」のローン手続きを改良し、アプリを利用して自宅にいながらローン手続きの申込から契約までを可能とする仕組みを5月に導入しました。現在も利便性の向上に向けた取り組みを継続しています。

一方、「景気低迷による将来への不安」の解消につきましては、全期間固定金利のフラット35がもつ「安心・安全」をベースに、ユニークで競争力ある独自商品やサービスの提供に注力しています。

商品面では、2020年1月に取扱いを開始したフラット35(保証型)の「MCJフラット“極”30(以下、“極”30)」の更なる活用を、提携ハウスメーカーに訴求してまいりました。フラット35(保証型)は、現在7金融機関で取り扱われていますが、全ての融資割合に対応できるのは当社の“極”30が唯一です。これに加え、金利の競争力や全疾病保証特約付き団信などを備えた商品特性が好評を博しているため、今後も積極的な訴求を継続してまいります。このほか、若年層向けの提案型ローン商品として、フラット50を提携ハウスメーカーに活用いただくため、商品認知度の向上に積極的に取り組んでいます。「フラット50」は、住宅金融支援機構(以下、機構)が、住宅購入者による優良な住宅の取得を支援・促進するため、長期優良住宅の認定を受けた住宅に限り、返済期間の上限を50年とすることができる制度です。フラット50の利用により、毎月返済額の軽減や借入可能額の増加などの効果が得られるため、若年層が提携ハウスメーカーの良質な住宅取得を実現することで、提携ハウスメーカーの受注底上げに資するよう、積極的に訴求を継続してまいりました。その結果、全申込件数におけるフラット50の割合が増加し、提携ハウスメーカーの受注に役立っています。シニア層に対しては、機構の住宅融資保険制度を活用したりパスモーゲージ商品「ご自宅活用ローン 家の恩返し」(以下、「家の恩返し」)の申込み拡大に向けた取り組みを行いました。機構が2020年4月に実施した制度改正により、融資限度額が新築5,000万円・リフォーム1,500万円からいずれも8,000万円に引き上げられるとともに、債務者死亡後の完済手続きの取り扱いが拡充されました。その改定内容を受け、提携ハウスメーカーに訴求を行ったほか、リフォームにおいては案件の事前打診サービスをスタートするなど多面的な取り組みを行った結果、新型コロナウイルス感染症の影響下においても堅調な申込実績となっています。

サービス面では、提携ハウスメーカーの営業拠点に対し、商品やサービスの周知活動や情報提供を継続的に実施するとともに、営業拠点から寄せられた意見や要望を商品やサービスの改良につなげるなどして、関係強化に努めております。

この結果、当中間会計期間のフラット35の申込件数は、6,566件(前年同期比5.9%減)、融資実行件数は、2,570件(同6.3%減)、融資実行金額は993億円(同1.5%増)となり、営業収益3,672,069千円(前年同期比645,780千円増)、営業費用2,635,947千円(同260,347千円増)、営業利益1,036,121千円(同385,433千円増)、中間純利益697,576千円(同251,030千円増)となりました。

なお、当社は住宅ローン事業の単一セグメントであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末比2,252,733千円減の12,350,761千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、46,781,260千円(前中間会計期間比4,453,819千円増)となりました。これは、主に営業貸付金43,250,978千円、営業立替金5,948,869千円の増加、および未収入金1,937,266千円の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、37,524,926千円(前中間会計期間比644,647千円増)となりました。これは投資有価証券の売却及び償還による収入37,947,606千円、並びに無形固定資産の取得による支出516,448千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、7,003,600千円(前中間会計期間比1,007,581千円減)となりました。これは、主に短期借入金の増加5,503,829千円、長期借入による収入1,500,000千円によるものであります。

特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

) 貸付金の種別残高内訳

2020年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高 (百万円)	構成割合(%)	平均約定金利 (%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)	150	2.21	225	0.65	1.76
有担保(住宅向を除く)	326	4.82	1,523	4.45	1.57
住宅向	6,284	92.95	32,451	94.88	1.83
計	6,760	100.00	34,200	100.00	1.82
事業者向 計					
合計	6,760	100.00	34,200	100.00	1.82

) 資金調達内訳

2020年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関からの借入	70,811	0.35
その他	14,999	0.19
社債・CP	14,999	0.19
合計	85,810	0.33
自己資本	12,477	
資本金・出資金	1,000	

) 業種別貸付金残高内訳

2020年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業				
建設業				
製造業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業				
運輸業、郵便業				
卸売業、小売業				
金融業、保険業				
不動産業、物品賃貸業				
宿泊業、飲食サービス業				
教育、学習支援業				
医療、福祉				
複合サービス事業				
サービス業(他に分類されないもの)				
個人	6,182	100.00	34,200	100.00
特定非営利活動法人				
その他				
合計	6,182	100.00	34,200	100.00

) 担保別貸付金残高内訳

2020年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券		
うち株式		
債権		
うち預金		
商品		
不動産	32,781	95.85
財団		
その他		
計	32,781	95.85
保証	14	0.04
無担保	1,405	4.10
合計	34,200	100.00

) 期間別貸付金残高内訳

2020年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下				
1年超 5年以下				
5年超 10年以下	3	0.04	11	0.03
10年超 15年以下	8	0.11	44	0.12
15年超 20年以下	62	0.91	267	0.78
20年超 25年以下	955	14.12	11,729	34.29
25年超	5,732	84.79	22,147	64.75
合計	6,760	100.00	34,200	100.00
1件当たりの平均期間(年)				33.01

(注) 期間は、約定期間によっております。

生産、受注及び販売の状況

当社は住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

) 営業収益内訳

当中間会計期間における営業収益の内訳は次のとおりです。

(単位 千円)

区別	科目別	金額	構成比(%)	前年同期比増減	
				金額	増減比(%)
住宅ローン	受取手数料	2,859,863	77.8	507,937	21.5
	営業貸付金利息	282,961	7.7	63,171	18.2
	その他の金融収益	520,438	14.1	199,015	61.9
	その他の営業収益	8,806	0.2	2,000	29.3
計		3,672,069	100.0	645,780	21.3

(注) 1. 四捨五入の関係で、「金額」と「構成比」の内訳と合計は一致しません。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 主な相手先別の営業収益に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
独立行政法人住宅金融支援機構	1,079,520	35.7	1,086,494	29.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 当社は、「独立行政法人住宅金融支援機構」より委託を受けて、住宅ローンの債権回収(サービシング業務)を行っており、この対価として、住宅ローン残高に応じたサービシングフィーを受け取っております。

) 商品別融資実行件数および融資実行金額

当中間会計期間における主要な住宅ローンの融資実行件数及び金額の内訳は次のとおりです。

(単位 件、百万円)

商品	件数	金額	前年同期比増減	
			件数(%)	金額(%)
MCJフラット	1,521	62,492	2.6	4.1
MCJフラットプレミアム、MCJプレミアム、MCJフラット“極”30	1,049	36,850	11.2	2.6
MCJフラットパッケージ	945	3,793	7.7	11.2
リバースモーゲージローン 「ご自宅活用ローン“家の恩返し”」	247	3,461	13.8	39.5
計	3,762	106,598	1.9	2.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

以下の記載のうち将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、中間会計期間末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当事業年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

営業の状況

当中間会計期間末におけるフラット35のローン残高は、2兆87億円となりました。また、当社の当中間会計期間のフラット35等(MCJフラット、MCJフラットプレミアム、及びMCJプレミアム)の融資実行金額は、993億円となりました。

経営成績の分析

a. 営業収益

営業収益は、受取手数料の増加に伴い、前中間会計期間比645,780千円増の3,672,069千円となりました。

b. 営業利益・経常利益

営業利益は、営業収益の増加に伴い、前中間会計期間比385,433千円増の1,036,121千円となりました。また、経常利益は前中間会計期間比361,700千円増の1,011,833千円となりました。

c. 中間純利益

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計314,256千円を計上したことにより、中間純利益は、前中間会計期間比251,030千円増の697,576千円となりました。

経営成績の分析の詳細は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

a. 資産の部

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して、主に、営業貸付金が5,316,187千円、営業立替金が5,948,869千円増加したのに対し、有価証券が3,000,030千円減少したことにより、前事業年度末比7,883,005千円増加の106,182,647千円となりました。

b. 負債の部

当中間会計期間末の負債は、主に、短期借入金が5,503,829千円、1年以内返済予定の長期借入金が1,000,000千円増加したことにより、前事業年度末比7,265,550千円増加の94,123,325千円となりました。

c. 純資産の部

当中間会計期間末の純資産は、中間純利益の積上げによる利益剰余金697,576千円の増加もあり、12,059,322千円となりました。

この結果、自己資本比率は11.3%となりました。

財政状態の分析の詳細は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状

態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの
状況」に記載のとおりであります。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社は資金を安定的に調達することを基本方針としております。複数かつ有力な金融機関と良好な取引関係を維持し継続的に借入を行っていくとともに、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー及び無担保普通社債の発行により、資金調達の多様化を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,000	40,000	非上場	(注)1 (注)2
計	40,000	40,000		

(注) 1. 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

2. 単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		40,000		1,000,000		1,000,000

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	10,400	26.0
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	10,400	26.0
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	7,600	19.0
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	7,600	19.0
日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番1号	4,000	10.0
計		40,000	100.0

(注) 当社から大株主への出資はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,000	40,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	40,000		
総株主の議決権		40,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,603,495	12,350,761
営業貸付金	3 28,878,677	3 34,194,864
営業立替金	1 34,179,524	1 40,128,393
有価証券	3,200,010	199,980
未収収益	1,342,566	1,452,588
未収入金	8,003,121	6,065,719
貯蔵品	45	183
前払費用	119,936	95,924
貸倒引当金	7,992	7,259
流動資産合計	87,319,384	94,481,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,709	115,467
減価償却累計額	33,476	36,759
建物(純額)	61,233	78,708
工具、器具及び備品	225,987	241,175
減価償却累計額	133,907	153,203
工具、器具及び備品(純額)	92,079	87,971
有形固定資産合計	153,312	166,680
無形固定資産		
ソフトウェア	1,010,336	971,230
ソフトウェア仮勘定	502,162	758,595
その他	733	633
無形固定資産合計	1,513,232	1,730,458
投資その他の資産		
投資有価証券	2,311,913	2,003,693
破産更生債権等	2,892	5,564
長期未収収益	6,694,331	7,500,637
長期前払費用	13,213	9,395
差入保証金	261,958	258,739
その他	32,295	31,886
貸倒引当金	2,891	5,564
投資その他の資産合計	9,313,713	9,804,352
固定資産合計	10,980,257	11,701,490
資産合計	98,299,642	106,182,647

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 48,807,434	1, 2 54,311,263
1年以内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
コマーシャル・ペーパー	5,000,000	4,999,771
未払金	500,699	352,968
未払費用	266,755	241,639
未払法人税等	231,446	173,932
前受金	39,548	396,818
預り金	1,878,536	1,823,859
前受収益	490,718	472,186
その他	5,898	22,956
流動負債合計	57,221,037	63,795,396
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	15,000,000	15,500,000
繰延税金負債	1,188,352	1,314,948
退職給付引当金	255,165	265,320
役員退職慰労引当金	135,247	139,949
長期前受収益	3,057,973	3,107,711
固定負債合計	29,636,737	30,327,929
負債合計	86,857,775	94,123,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,724,200	2,023,700
繰越利益剰余金	7,007,419	7,405,496
利益剰余金合計	8,731,619	9,429,196
株主資本合計	10,731,619	11,429,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710,247	630,125
評価・換算差額等合計	710,247	630,125
純資産合計	11,441,867	12,059,322
負債純資産合計	98,299,642	106,182,647

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,351,926	2,859,863
営業貸付金利息	346,132	282,961
その他の金融収益	321,423	520,438
その他の営業収益	6,806	8,806
営業収益合計	3,026,289	3,672,069
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 1,504,506	2 1,721,496
金融費用	1 864,010	1 904,628
その他の営業費用	7,083	9,822
営業費用合計	2,375,600	2,635,947
営業利益	650,688	1,036,121
営業外収益		
雑収入	133	6
営業外収益合計	133	6
営業外費用		
雑損失	688	24,295
営業外費用合計	688	24,295
経常利益	650,133	1,011,833
税引前中間純利益	650,133	1,011,833
法人税、住民税及び事業税	139,379	152,298
法人税等調整額	64,207	161,957
法人税等合計	203,587	314,256
中間純利益	446,546	697,576

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,472,000	6,283,529	7,755,529	9,755,529
当中間期変動額							
中間純利益					446,546	446,546	446,546
別途積立金の積立				252,200	252,200		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計				252,200	194,346	446,546	446,546
当中間期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,724,200	6,477,875	8,202,075	10,202,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	636,109	636,109	10,391,639
当中間期変動額			
中間純利益			446,546
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	19,209	19,209	19,209
当中間期変動額合計	19,209	19,209	465,755
当中間期末残高	655,319	655,319	10,857,395

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,724,200	7,007,419	8,731,619	10,731,619
当中間期変動額							
中間純利益					697,576	697,576	697,576
別途積立金の積立				299,500	299,500		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計				299,500	398,076	697,576	697,576
当中間期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,023,700	7,405,496	9,429,196	11,429,196

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	710,247	710,247	11,441,867
当中間期変動額			
中間純利益			697,576
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	80,122	80,122	80,122
当中間期変動額合計	80,122	80,122	617,454
当中間期末残高	630,125	630,125	12,059,322

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	650,133	1,011,833
減価償却費	170,168	230,209
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,304	1,940
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,325	10,155
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,702	4,702
受取利息及び受取配当金	667,555	803,399
支払利息	114,427	126,513
営業貸付金の増減額(は増加)	42,845,033	43,250,978
営業立替金の増減額(は増加)	397,390	5,948,869
未収収益の増減額(は増加)	19,141	86,988
未収入金の増減額(は増加)	438,181	1,937,266
長期未収収益の増減額(は増加)	145,557	806,305
未払金の増減額(は減少)	3,060	12,872
未払費用の増減額(は減少)	10,701	25,766
前受収益の増減額(は減少)	24,369	18,531
前受金の増減額(は減少)	-	357,270
預り金の増減額(は減少)	89,189	54,677
長期前受収益の増減額(は減少)	4,798	49,737
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,391	23,872
その他の流動負債の増減額(は減少)	212	17,057
その他	3,562	11,780
小計	42,795,402	47,226,051
利息及び配当金の受取額	674,374	779,246
利息の支払額	115,590	125,862
法人税等の支払額	90,822	208,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,327,441	46,781,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	13,264	74,755
無形固定資産の取得による支出	377,939	516,448
投資有価証券の取得による支出	224,222	21,599
投資有価証券の売却及び償還による収入	37,495,706	37,947,606
差入保証金の差入による支出	-	12,684
差入保証金の回収による収入	-	2,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,880,279	37,524,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,011,178	5,503,829
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	2	228
長期借入れによる収入	-	1,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,011,181	7,003,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,564,019	2,252,733
現金及び現金同等物の期首残高	8,970,802	14,603,495
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,534,822	12,350,761

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
工具、器具及び備品	5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社では、サービシング業務提供に伴うサービシングフィーが通常得べかりし収益を上回る場合は上回る部分の見積将来キャッシュ・フローの現在価値を未収収益として、また下回る場合は下回る部分の見積将来キャッシュ・フローの現在価値を前受収益として認識しております。

当該見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、通常得べかりし収益の水準、繰上返済率、割引率の仮定を用いて算定しております。

当社は、決算日において入手可能な情報に基づき、当該見積将来キャッシュ・フローの算定を行っております。

なお新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更は行っておりません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
営業立替金	28,134,264千円	36,199,903千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	21,618,164千円	28,424,503千円

2 当座貸越契約(借手側)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額の総額	172,300,000千円	173,300,000千円
借入実行残高	70,425,598 "	54,311,263 "
差引額	101,874,402千円	118,988,737千円

3 不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条に定める不良債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
破綻先債権(注1)	2,892千円	5,564千円
延滞債権(注2)		
3ヶ月以上延滞債権(注3)	11,542 "	15,433 "
貸出条件緩和債権(注4)	75 "	309 "

(注1)破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(注2)延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(注3)3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(注4)貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(中間損益計算書関係)

1 金融費用の内容は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払手数料	749,599千円	778,115千円
借入金利息	99,966 "	106,169 "
コマーシャル・ペーパー利息	16 "	5,737 "
社債利息	14,460 "	14,606 "

2 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	9,037千円	22,578千円
無形固定資産	160,312 "	194,027 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,000			40,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,000			40,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	6,534,822千円	12,350,761千円
有価証券(合同運用指定金銭信託)	5,000,000 "	- "
現金及び現金同等物	11,534,822千円	12,350,761千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
1年内	285,664千円	244,760千円
1年超	869,570 "	756,148 "
合計	1,155,235千円	1,000,909千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,603,495	11,603,495	
(2) 営業貸付金(1)	28,870,685	28,870,685	
(3) 営業立替金	34,179,524	34,179,524	
(4) 有価証券	3,200,010	3,200,010	
(5) 未収収益	1,342,566	1,342,566	
(6) 未収入金	8,003,121	8,003,121	
(7) 投資有価証券	2,311,913	2,311,213	700
(8) 長期未収収益	6,694,331	7,306,158	611,826
(9) 破産更生債権等(2)	1	1	
資産計	96,205,649	96,816,775	611,126
(1) 短期借入金	48,807,434	48,807,434	
(2) 1年以内返済予定の長期借入金			
(3) コマーシャル・ペーパー	5,000,000	5,000,000	
(4) 前受収益	490,718	490,718	
(5) 社債	10,000,000	9,976,900	23,100
(6) 長期借入金	15,000,000	15,034,927	34,927
(7) 長期前受収益	3,057,973	3,327,275	269,302
負債計	82,356,125	82,637,255	281,130

(1) 営業貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

当中間会計期間(2020年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,350,761	12,350,761	
(2) 営業貸付金(1)	34,187,605	34,187,605	
(3) 営業立替金	40,128,393	40,128,393	
(4) 有価証券	199,980	199,980	
(5) 未収収益	1,452,588	1,452,588	
(6) 未収入金	6,065,719	6,065,719	
(7) 投資有価証券	2,003,693	2,003,303	390
(8) 長期未収収益	7,500,637	8,072,441	571,804
(9) 破産更生債権等(2)	0	0	
資産計	103,889,378	104,460,792	571,414
(1) 短期借入金	54,311,263	54,311,263	
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	
(3) コマーシャル・ペーパー	4,999,771	4,999,771	
(4) 前受収益	472,186	472,186	
(5) 社債	10,000,000	9,968,000	32,000
(6) 長期借入金	15,500,000	15,535,362	35,362
(7) 長期前受収益	3,107,711	3,360,738	253,027
負債計	89,390,932	89,647,322	256,389

- (1) 営業貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(3) 営業立替金、(4) 有価証券(合同運用指定金銭信託等)、(5) 未収収益、(6) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 営業貸付金

営業貸付金のうち変動金利によるものは、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び受益権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、劣後受益権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値としております。

なお保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

- (8) 長期未収収益

見積将来キャッシュ・フローの現在価値としております。

(9) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収可能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 短期借入金、(2) 1年以内返済予定の長期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 前受収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債、(6) 長期借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しております。
- (7) 長期前受収益
見積将来キャッシュ・フローの現在価値としております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000	199,300	700
合計	200,000	199,300	700

(注)時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって貸借対照表計上額としており、上表の「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」に含めております。

当中間会計期間(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,610	390
合計	100,000	99,610	390

(注)時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって中間貸借対照表計上額としており、上表の「時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」に含めております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券	100,010	100,000	10
	(3) その他	1,805,471	778,238	1,027,233
	小計	1,905,481	878,238	1,027,243
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	298,640	300,000	1,360
	(3) その他	3,107,801	3,109,977	2,176
	小計	3,406,441	3,409,977	3,536
合計		5,311,923	4,288,216	1,023,707

(注) 1. その他のうち合同運用指定金銭信託(貸借対照表計上額3,000,000千円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって貸借対照表計上額としており、上表の「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

当中間会計期間(2020年9月30日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	1,697,762	786,367	911,395
	小計	1,697,762	786,367	911,395
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	299,790	300,000	210
	(3) その他	106,120	109,081	2,961
	小計	405,910	409,081	3,171
合計		2,103,673	1,195,449	908,224

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは住宅ローン事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
独立行政法人住宅金融支援機構	1,079,520	住宅ローン事業

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
独立行政法人住宅金融支援機構	1,086,494	住宅ローン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	286,046.68円	301,483.05円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,441,867	12,059,322
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,441,867	12,059,322
普通株式の発行済株式数(株)	40,000	40,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	40,000	40,000

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	11,163.65円	17,439.42円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	446,546	697,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	446,546	697,576
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年7月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

日本住宅ローン株式会社

代表執行役 安藤直広 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河村 剛 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本住宅ローン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本住宅ローン株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。